

現代タイの 政治体制

●村嶋英治

筆者は、現代タイの政治体制を歴史的に、
(1)国王に権力が集中した十九世紀末から一九三二年立憲革命までの専制君主体制、(2)一九三二年から一九七三年学生革命まで、途中、中断はあるにせよ、その大半の期間においてみられた軍事官僚に権力が集中した権威主義体制、(3)それから一九七三年以後今日におよぶ軍部、政党それに調停者としての国王の三者が権力を分有する政治体制、の三つに区分することができると考えるが、ここでは、(2)と(3)の時期について、その体制の特徴とイデオロギーについてみてみよう。

一九三二年の立憲革命はクーデタを手段として着手された。このクーデタ後、立憲主義の外形である国会や選挙制度などは一応整備

された。またそのイデオロギーとして立憲革命の中心的指導者であるプリーディー・パノムヨンらによって、プリーディーイズムとでもいうべきポピュリズム・イデオロギーが宣伝され、一部官僚や知識人エリートに信奉された。これはそれまでの特殊タイ的政体の絶対性を強調し、王権を擁護した公式イデオロギーに對立するものであり、一九三〇年代の同じく後進独立国であったラテンアメリカ諸国やトルコのポピュリズムと共通する内容を持つものであった。しかしクーデタの主力であり権力を握った軍人官僚は、ナシヨナリストである点を除けば、イデオロギー的明瞭性を欠き、政治的には国王を政治外にはずしたのちは、せいぜい立憲主義の外形をなす国会、選挙制度を認めたにとどまり、国民の自由な政治参加にも制限を加えた。彼らは経済的にはナシヨナリズム政策によってそれまでタイ経済の多くの分野を独占してきて華僑商人へのコントロールを強めるとともに、資本主義的發展のために国家が経済に介入するステイティズムの政策を実施した。彼らは資本主義化を促進したが、このことはもちろん、彼らが全資本家と利益を一にしたことを意味しない。むしろ、権力者グループの資本家的成長のために民間資本家に犠牲を強いることも多かった。

ここに、後述する一九七〇年代の民間資本家の政治化の一原因があるのである。

プリーディーイズムの反特権階級的内容に危惧を覚え、かつ革命後の政治活動抑圧に不満をもった旧支配層は、自由主義をかかげて政党を結成した。これに対し政府は弾圧を加え、活動の場を与えなかった。その後何度か繰り返されたクーデタののち、一九六〇年代半ば以後の軍人官僚政府は政党の存在を認めたものの、立法・行政両権の分離を口実に民選議員が閣僚になる道や内閣を不信任できる権利を憲法上閉ざしたり、あるいは民選議員に匹敵する数の現役軍人たちを国会議員に任じて国会で民選議員の多数派が形成されることを阻止したりして、国会を有名無実化した。また、政府は労組などの利益集団やマスコミを統制下におき、その自律的活動を弾圧する一方、労組幹部を懐柔した。この軍部と労組との親和性は、軍部の民間資本家を悪徳視する見方と労組の反資本家的立場とが一致しやすいことにも一因がある。この軍人官僚に実質上権力が集中している権威主義体制には、よくいわれる官僚国家という形容が適わしい。軍人に権力が集中しているといっても、それは彼らが軍事官僚制内で地位を有することに発しており、官僚制を離れては彼らの政治的

地位はありえないからである。しかも官僚制

しかし、この軍事官僚による権威主義体制

ここに軍部と政変、そして閣内争い(内閣)

地位はありえないからである。しかも官僚制は制度化され安定しており、権力の座に着いた軍人といえども、この制度の枠を破って専制者になることはできないのである。彼らが六十歳で定年となり、軍司令官の地位を去れば政治力も次第に消滅するのである。

このような官僚の安定支配が比較的永続したのは、政治は上流身分だけのものであり、自分には関係ない、問題があったときに彼らに訴願すればよいのだとする大多数の国民の旧来のハイアライカルな政治意識は一朝一夕には改まらず、また同時に、国民の政治観を変えようとする啓蒙活動も微弱であつたからである。確かに、一九三二年当初にはブリーダーイズムのような外来イデオロギーが存在したが、これはそのエリート主義のため一部の知識層内に限られていたのである。しかし、国民の受動的服従の理由をただ、伝統にのみ求めることはできない。指導者が弾圧や恐怖によるよりも、むしろパターナリズムの利益の政治によって国民の服従を確保してきたことは無視できない。また、そもそもこのパターナリズムの政治を相当長期に維持でき、イデオロギー的熱狂や動員あるいは恐怖を発動する必要がなかったのは、内外に安定した環境が存在したという条件があつたからである。

しかし、この軍事官僚による権威主義体制も一九七〇年代に入ると大きく動揺し始める。その力はまず急速に肥大化してきた中・高等教育機関の学生から生じた。彼らの諸グループは、政党の自由民主主義、細々と命脈を保っていたブリーダーイズム、さらにはタイ共產党の毛沢東主義によって政府批判と民主化運動を開始し、一九七三年十月には、国王、政党それに軍内反主流派の支持を得て権威主義体制を打倒した。この学生革命をはさんだ数年は、タイ政治体制が初めて経験したエリートレベルだけにとどまらない空前の政治運動の時代であつた。経済発展による教育レベルや情報化の向上を背景に、初めて大衆レベルまで政治思想の啓蒙運動が広がった。そのために無数のパンフレットが出版され、また政治動員が行われた。国王のイニシアティブでできた政党政府は左派イデオロギーの拡大、インドシナ共產勢力の拡大という内外の危機に対処して、かつての国王制イデオロギーを、国王を自由民主主義のリーダーと修正しつつ復活強化させた。この危機の状況は、国防治安の主体である軍部のある程度の政治的復権に利した。しかし、かつてのような軍人官僚が権力を集中する体制にまで復することはできなかった。

ここに軍部と政党、それに調停者としての国王の三者が政治権力を分有する現在の政治体制が成立した。かつて明瞭なイデオロギーが欠如していた軍部も修正された国王制イデオロギーをとり、出発点よりして親国王であつた政党とともに、国王の意向を無視できなくなった。

経済規模の拡大とともに強力となった民間経済グループを背景とする経済エリートに支持された政党は、権限が強化された国会を足場として多くの閣僚ポストを掌中にした。軍部は、強力なライバルとしての政党を歓迎せず、政党の弱体化を意図して憲法を改正しようとして試みたり、クーデタに訴えて軍部主導の一党制に組み替えようと試みてきた。また軍部は政党をバックとした政府の方針に必ずしも服せず公然と政府に反対を表明したりした。この両者の対立は、調停者としての国王の地位を強化した。国王のお墨付きによって膠着した対立が、急転直下解決をみるケースが多くなった。

一九三二年立憲革命以後初めて、国王が現実政治での決断を迫られる状況の現出によって、未だ制度化されていない立憲君主制下の国王の役割についての関心が現在高まっている。

(むらしま えいじ／調査研究部)